

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		技術研究開発を推進する		評価方式		総合(実績)事業	番号	11-41
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	25,375,905	24,949,749	22,905,964	21,002,678	21,400,642		
			609,882	529,325	521,874	487,063		
	補正予算（千円）	1,193,602	△ 331,608	0	1,445,673			
			0	0	0			
	繰越し等（千円）	△ 975,355	906,482	20,649				
		0	0	0				
	計（千円）	25,594,152	25,524,623	22,926,613				
		0	609,882	529,325				
	執行額（千円）	25,498,837	25,276,491	19,974,486				
			609,882	529,325				
達成すべき目標及び目標の達成度合いの測定方法		<p>技術研究開発の成果をタイムリーに社会に還元していくためには、年度計画を適切に設定し、それに基づいて技術研究開発を効果的・効率的に推進するとともに、進捗状況を的確に管理することが重要である。この観点から、当該年度に実施された技術研究開発課題のうち、年度計画通りに進捗した技術研究開発課題の割合を業績指標として設定し、平成19年度以降毎年度、80%以上達成することを目標とした。</p> <p>実績値の算定にあたっては、個別の研究開発課題ごとに「十分達成した」、「概ね達成した」、「達成しなかった」の3段階で評価し、そのうち「十分達成した」及び「概ね達成した」ものを「年度計画通りに進捗した」ものとする。</p>						
政策評価結果を受けて改善すべき点		国土交通省技術基本計画（平成20年4月策定）に基づき引き続き技術研究開発を推進していく。						
政策評価結果の予算概算要求等への反映状況		国土交通省技術基本計画（平成20年4月策定）に基づき、技術研究開発の特性に応じた施策を展開するために必要な額を要求。						

## 政策評価調書（個別票2）

## 【政策に含まれる事項の整理】

政策名		技術研究開発を推進する				番号	11-41		(千円)	
		予 算 科 目				予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額合計		
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	23年度 当初予算額	24年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	A	1	一般会計	国土交通本省	技術研究開発推進費	技術研究開発の推進に必要な経費	1,868,536	1,822,324		
	A	2	一般会計	国土交通本省	東日本大震災復旧・復興技術研究開発推進費	東日本大震災復旧・復興に係る技術研究開発の推進に必要な経費		77,817		
	A	3	一般会計	国土技術政策総合研究所	技術研究開発推進費	社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費	624,511	595,348		
	A	4	一般会計	国土技術政策総合研究所	東日本大震災復旧・復興技術研究開発推進費	東日本大震災復旧・復興に係る社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費		16,363		
	A	5	一般会計	国土地理院	技術研究開発推進費	地理地殻活動の研究に必要な経費	125,392	113,331		
	A	6	一般会計	気象庁	気象研究所	気象業務に関する技術の研究開発に必要な経費	832,378	829,999		
	小計							3,450,817 の内数	3,455,182 の内数	
対応表において◆となっているもの	B	1	一般会計	国土交通本省	独立行政法人土木研究所運営費	独立行政法人土木研究所運営費交付金に必要な経費	8,540,004	8,468,980		
	B	2	一般会計	国土交通本省	独立行政法人土木研究所施設整備費	独立行政法人土木研究所施設整備に必要な経費	482,000	457,900		
	B	3	一般会計	国土交通本省	独立行政法人建築研究所運営費	独立行政法人建築研究所運営費交付金に必要な経費	1,744,600	1,756,547		
	B	4	一般会計	国土交通本省	独立行政法人建築研究所施設整備費	独立行政法人建築研究所施設整備に必要な経費	95,700	90,915		
	B	5	一般会計	国土交通本省	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費	<521,874>	<487,063>		
	B	6	一般会計	国土交通本省	独立行政法人交通安全環境研究所運営費	独立行政法人交通安全環境研究所運営費交付金に必要な経費	853,681	752,986		
	B	7	一般会計	国土交通本省	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備に必要な経費	45,885	110,000		
	B	8	一般会計	国土交通本省	独立行政法人海上技術安全研究所運営費	独立行政法人海上技術安全研究所運営費交付金に必要な経費	2,795,049	2,708,529		
	B	9	一般会計	国土交通本省	独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費	独立行政法人海上技術安全研究所施設整備に必要な経費		95,000		
	B	10	一般会計	国土交通本省	独立行政法人港湾空港技術研究所運営費	独立行政法人港湾空港技術研究所運営費交付金に必要な経費	1,248,161	1,275,742		
	B	11	一般会計	国土交通本省	独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費	独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備に必要な経費	148,966	149,784		
	B	12	一般会計	国土交通本省	東日本大震災復旧・復興独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費	日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備に必要な経費		589,000		
	B	13	一般会計	国土交通本省	独立行政法人電子航法研究所運営費	独立行政法人電子航法研究所運営費交付金に必要な経費	1,498,806	1,450,877		
	B	14	一般会計	国土交通本省	独立行政法人電子航法研究所施設整備費	独立行政法人電子航法研究所施設整備に必要な経費	99,009	39,200		

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		技術研究開発を推進する				番号	11-41		(千円)	
	予 算 科 目						予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	23年度 当初予算額	24年度 概算要求額			
	小計						17,551,861 <521,874> の内数	17,945,460 <487,063> の内数		
対応表において○ となっているもの	C	1					< >	< >		
	C	2					< >	< >		
	C	3					< >	< >		
	C	4					< >	< >		
	小計						の内数	の内数		
対応表において◇ となっているもの	D	1					< >	< >		
	D	2					< >	< >		
	D	3					< >	< >		
	D	4					< >	< >		
	小計						の内数	の内数		
合計						21,002,678 <521,874> の内数	21,400,642 <487,063> の内数			



# 施策目標個票

(国土交通省22-④)

施策目標	技術研究開発を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	技術研究開発の成果をタイムリーに社会に還元していくため、年度計画を適切に設定し、それに基づいて技術研究開発を効果的・効率的に推進する。	
施策目標の評価、達成状況及び今後の方向性	施策目標の評価	「順調である」
	施策目標の達成状況及び今後の方向性	国土交通省技術基本計画に基づいた施策の着実な展開により、業績指標の実績値は、施策目標の達成に向けて着実な成果を示している。 来年度より業績指標を外部評価結果を活用したものに變更し、より客観性の高い評価を実施する。(平成22年度の実績値は95.6%となり、同様の達成状況を示している。) 今後とも、技術研究開発の成果をタイムリーに社会に還元していくため、着実な施策の実施が必要であり、国土交通省技術基本計画(平成20年4月策定)に基づき、技術研究開発の特性に応じた施策を展開する。

業績指標	220 年度計画通りに進捗した技術研究開発課題の割合	初期値	実績値				評価	目標値
			19年度	20年度	21年度	22年度		H19以降毎年度
		—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	A-2	80%
	年度ごとの目標値	/	80%	80%	80%	80%	/	/
	(参考) 目標を達成した技術研究開発課題の割合	初期値	実績値				評価	目標値
			19年度	20年度	21年度	22年度		H22以降毎年度
—					95.6%	A-2	80%	
年度ごとの目標値	/				80%	/	/	

施策の予算額・執行額等 【参考】 ※下段<>書きは、複数施策に関連する予算であり、外数である。	区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求額	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	25,376	24,950	22,906	21,015	/
		補正予算(b) (23年度は1次補正まで記載)	1,194	△ 332	0	1,446	/
		前年度繰越等(c) (23年度への繰越は未記載)	46	1,204	298	0	/
		合計(a+b+c)	26,615	25,823	23,204	22,460	/
	執行額(百万円)	25,499	25,276	/	/	/	
	翌年度繰越額(百万円)	1,021	298	/	/	/	
	不用額(百万円)	95	248	/	/	/	
		<610>	<529>	<522>			

学識経験を有する者の知見の活用	国土交通省政策評価会を開催(平成23年7月7日) 【意見等】
-----------------	-----------------------------------

担当部局名	大臣官房 総合政策局	作成責任者名	大臣官房技術調査課 (課長 横山 晴生) 総合政策局技術政策課 (課長 池田 陽彦)	政策評価実施時期	平成23年9月
-------	---------------	--------	-----------------------------------------------------	----------	---------